



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和
 コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 英彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 飯田 亮輔

TEL 03-5978-2541

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	62,234	7.2	4,421	28.5	4,508	22.9	3,100	36.9
28年3月期	58,032	7.1	3,440	66.3	3,669	54.9	2,265	76.4

(注) 包括利益 29年3月期 2,380百万円 (11.6%) 28年3月期 2,692百万円 (22.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	135.55		9.6	8.3	7.1
28年3月期	99.05		7.6	7.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	55,851	33,152	59.3	1,448.89
28年3月期	52,491	31,167	59.4	1,362.47

(参考) 自己資本 29年3月期 33,144百万円 28年3月期 31,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,723	1,327	310	13,240
28年3月期	1,128	604	377	10,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		8.00		9.00	17.00	388	17.1	1.3
29年3月期		9.00		11.00	20.00	457	14.8	1.4
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		24.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	1.4	1,050	45.3	1,150	42.1	750	42.6	32.79
通期	62,000	0.4	2,700	38.9	2,850	36.8	1,850	40.3	80.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当連結会計年度より、新たに設立したPT.TECHNO RYOWA ENGINEERINGを連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	22,888,604 株	28年3月期	22,888,604 株
期末自己株式数	29年3月期	13,147 株	28年3月期	12,863 株
期中平均株式数	29年3月期	22,875,672 株	28年3月期	22,875,859 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	57,044	7.6	3,979	36.4	4,071	29.2	2,823	45.4
28年3月期	53,036	5.8	2,917	59.7	3,150	47.9	1,941	68.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	123.44	
28年3月期	84.87	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	49,760		29,650		59.6	1,296.19		
28年3月期	47,349		28,198		59.6	1,232.66		

(参考) 自己資本 29年3月期 29,650百万円 28年3月期 28,198百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	1.3	1,030	43.9	1,100	42.3	720	42.8	31.47
通期	57,000	0.1	2,350	40.9	2,500	38.6	1,620	42.6	70.82

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	24
(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費の底堅さが見られ、円高傾向の是正や在庫調整の進展により企業収益の改善が進んだことから、緩やかな回復基調で推移したものの、米国のトランプ新政権の政策運営や英国のEU離脱問題など政治・経済面での先行き不透明感は拭えない状況が続きました。建設業界におきましては、企業収益の改善を受けて、既存設備の維持・更新需要が底堅く推移しており、補正予算による公共投資の持ち直しも見られることから、堅調な受注環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、設備改善工事の需要を確実に取り込むため、引き続きライフサイクル一貫ソリューションビジネスを推進するとともに、医薬関連分野を中心とした産業設備への提案営業の強化や東南アジア地域への事業拡大などの施策に取り組んでまいりました。

その結果、部門別工事受注高は、産業設備工事においては医薬関連分野を中心として、前連結会計年度と同水準の受注量を確保したものの、一般ビル設備工事において前連結会計年度に比べ大型工事の受注が減少したことから、産業設備工事32,339百万円(前連結会計年度32,228百万円)、一般ビル設備工事23,328百万円(前連結会計年度28,658百万円)、電気設備工事3,065百万円(前連結会計年度2,818百万円)となり、工事受注高合計は58,733百万円(前連結会計年度63,705百万円)となりました。これに兼業事業の受注高928百万円(前連結会計年度842百万円)を加えました受注総額は59,661百万円(前連結会計年度64,547百万円)となり、前連結会計年度と比べ7.6%減少いたしました。

次に完成工事高は、前期から繰り越した手持ち工事が順調に進捗したこと、61,238百万円(前連結会計年度57,122百万円)となり、これに兼業事業の売上高996百万円(前連結会計年度909百万円)を加えました売上高合計は62,234百万円(前連結会計年度58,032百万円)で、前連結会計年度と比べ7.2%増加いたしました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、工事原価の低減等により工事粗利益率が改善したこと、経常利益は4,508百万円(前連結会計年度3,669百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は3,100百万円(前連結会計年度2,265百万円)と、前連結会計年度と比べ増収増益を達成することができました。

連結業績は次のとおりであります。

受注高	59,661百万円(前期比	7.6%減少)
売上高	62,234百万円(前期比	7.2%増加)
営業利益	4,421百万円(前期比	28.5%増加)
経常利益	4,508百万円(前期比	22.9%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,100百万円(前期比	36.9%増加)

主なセグメント別の概況は、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社グループの主力事業である空調衛生設備工事業は、産業設備工事の売上高が38,307百万円(前期比43.4%増加)、一般ビル設備工事の売上高が19,756百万円(前期比28.3%減少)となり、工事売上高の合計は58,063百万円(前期比7.0%増加)となりました。

[電気設備工事業]

当社の子会社であります松浦電機システム(株)において電気設備工事業を行っております。当連結会計年度における売上高は、3,175百万円(前期比10.6%増加)となりました。

[冷熱機器販売事業]

当連結会計年度における売上高は、928百万円(前期比10.2%増加)となりました。

[その他の事業]

当社グループは、その他の事業として、太陽光発電事業及び不動産賃貸事業を行っております。当連結会計年度におけるその他の事業全体の売上高は、67百万円(前期比0.5%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,379百万円増加し、40,818百万円となりました。これは主に現金及び預金が3,096百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、15,032百万円となりました。これは主に土地が1,056百万円増加し、投資有価証券が1,430百万円減少したことによるものであります。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,849百万円増加し、20,566百万円となりました。これは主に電子記録債務が6,022百万円増加し、支払手形・工事未払金等が4,181百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて475百万円減少し、2,132百万円となりました。これは主に繰延税金負債が363百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,984百万円増加し、33,152百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,689百万円増加し、その他有価証券評価差額金が954百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度に比べ3,081百万円増加し、13,240百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,723百万円の資金の増加(前連結会計年度は1,128百万円の資金の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4,467百万円を計上したことに加え、仕入債務の増加1,836百万円が資金の増加要因となり、売上債権の増加1,191百万円及び法人税等の支払額1,271百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,327百万円の資金の減少(前連結会計年度は604百万円の資金の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,233百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、310百万円の資金の減少(前連結会計年度は377百万円の資金の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入200百万円が資金の増加要因となり、配当金の支払411百万円及び長期借入れの返済115百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、景気回復による物価上昇に伴い実質所得の低下が個人消費を下押しすることが懸念されるものの、企業部門におきましては、輸出の増加や在庫調整の進展に伴い生産増勢が強まることが見込まれるため、全体としては緩やかな回復基調が続くことが予想されます。建設業界におきましては、企業収益の改善を背景として設備投資が堅調に推移されることが予想されるものの、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備の本格化に伴い、今後は徐々に人手不足によるコスト上昇圧力が増してくることが懸念されます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、お客様の要望に寄り添った提案営業を推進し、より一層の関係強化を図るとともに、当社の得意とする産業設備工事のなかでも、特に医薬関連分野での専門技術の蓄積と関連商品の研究開発に取り組み、当分野での優位性を確保することで受注拡大を目指してまいります。また、企業競争力の強化のため、社員教育に積極的な投資と支援を行いバランスのとれた信頼される人材を育成してまいります。さらに、企業の社会的責任を果たすため、監査等委員会設置会社への移行及び執行役員制度の導入によるガバナンス体制の強化を図ってまいります。

平成30年3月期(平成29年度)の連結業績見込は、次のとおりであります。

受注高	59,800百万円(前期比	0.2%増加)
売上高	62,000百万円(前期比	0.4%減少)
営業利益	2,700百万円(前期比	38.9%減少)
経常利益	2,850百万円(前期比	36.8%減少)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,850百万円(前期比	40.3%減少)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、期間収益・配当性向を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき11円とさせていただき予定であります。これにより中間配当を加えました年間の配当額は1株につき20円となります。

なお、次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき年間20円(中間配当10円、期末配当10円)とさせていただき予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,638	13,734
受取手形・完成工事未収入金等	23,097	22,124
電子記録債権	1,462	3,631
未成工事支出金	170	270
商品	0	0
材料貯蔵品	1	2
繰延税金資産	326	399
その他	1,745	656
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	37,439	40,818
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,677	2,720
機械、運搬具及び工具器具備品	1,318	1,340
土地	1,033	2,090
建設仮勘定	—	2
減価償却累計額	△3,086	△3,149
有形固定資産合計	1,943	3,005
無形固定資産		
220	220	184
投資その他の資産		
投資有価証券	9,045	7,614
退職給付に係る資産	2,132	2,619
繰延税金資産	91	82
その他	1,680	1,587
貸倒引当金	△61	△60
投資その他の資産合計	12,888	11,842
固定資産合計	15,052	15,032
資産合計	52,491	55,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,491	10,309
電子記録債務	—	6,022
1年内返済予定の長期借入金	55	120
未払費用	573	630
未払法人税等	930	1,042
未成工事受入金	946	942
賞与引当金	528	659
役員賞与引当金	81	82
完成工事補償引当金	117	122
工事損失引当金	36	121
その他	956	513
流動負債合計	18,717	20,566
固定負債		
長期借入金	60	80
繰延税金負債	1,776	1,412
再評価に係る繰延税金負債	166	135
退職給付に係る負債	233	229
その他	370	275
固定負債合計	2,607	2,132
負債合計	21,324	22,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	21,559	24,248
自己株式	△6	△7
株主資本合計	26,797	29,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,221	3,266
土地再評価差額金	△64	△64
為替換算調整勘定	—	0
退職給付に係る調整累計額	212	454
その他の包括利益累計額合計	4,369	3,657
非支配株主持分	—	8
純資産合計	31,167	33,152
負債純資産合計	52,491	55,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	57,122	61,238
兼業事業売上高	909	996
売上高合計	58,032	62,234
売上原価		
完成工事原価	48,243	51,238
兼業事業売上原価	767	813
売上原価合計	49,010	52,052
売上総利益		
完成工事総利益	8,879	10,000
兼業事業総利益	142	182
売上総利益合計	9,021	10,182
販売費及び一般管理費		
役員報酬	260	258
従業員給料手当	2,181	2,246
賞与引当金繰入額	251	317
役員賞与引当金繰入額	81	82
退職給付費用	10	136
役員退職慰労引当金繰入額	8	2
法定福利費	411	434
福利厚生費	151	164
通信交通費	256	261
交際費	121	117
減価償却費	372	149
その他	1,474	1,591
販売費及び一般管理費合計	5,581	5,761
営業利益	3,440	4,421
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	114	134
受取賃貸料	19	25
雑収入	144	37
営業外収益合計	280	200
営業外費用		
支払利息	20	14
賃貸借契約解約損	—	81
為替差損	21	10
雑支出	8	6
営業外費用合計	51	113
経常利益	3,669	4,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
減損損失	—	32
投資有価証券評価損	15	8
特別損失合計	15	40
税金等調整前当期純利益	3,654	4,467
法人税、住民税及び事業税	1,216	1,435
法人税等調整額	171	△59
法人税等合計	1,388	1,375
当期純利益	2,265	3,092
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,265	3,100

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,265	3,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	937	△954
土地再評価差額金	8	△0
為替換算調整勘定	—	1
退職給付に係る調整額	△519	241
その他の包括利益合計	426	△712
包括利益	2,692	2,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,692	2,388
非支配株主に係る包括利益	—	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	19,671	△6	24,909
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,265		2,265
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,888	△0	1,888
当期末残高	2,746	2,498	21,559	△6	26,797

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,283	△72	—	731	3,943	—	28,852
当期変動額							
剰余金の配当							△377
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,265
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	937	8	—	△519	426	—	426
当期変動額合計	937	8	—	△519	426	—	2,314
当期末残高	4,221	△64	—	212	4,369	—	31,167

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	21,559	△6	26,797
当期変動額					
剰余金の配当			△411		△411
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,100		3,100
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,689	△0	2,689
当期末残高	2,746	2,498	24,248	△7	29,486

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,221	△64	—	212	4,369	—	31,167
当期変動額							
剰余金の配当							△411
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,100
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△954	△0	0	241	△712	8	△704
当期変動額合計	△954	△0	0	241	△712	8	1,984
当期末残高	3,266	△64	0	454	3,657	8	33,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,654	4,467
減価償却費	461	236
減損損失	—	32
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△81	84
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△320	18
受取利息及び受取配当金	△116	△137
支払利息	20	14
賃貸借契約解約損	—	81
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,044	△1,191
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	46	△100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△978	1,836
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	143	△3
その他	△156	525
小計	△357	5,871
利息及び配当金の受取額	116	137
利息の支払額	△20	△14
法人税等の支払額	△867	△1,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,128	4,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△148	△1,233
無形固定資産の取得による支出	△54	△37
投資有価証券の取得による支出	△26	△38
定期預金の純増減額 (△は増加)	716	△14
その他	117	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	604	△1,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	200
長期借入金の返済による支出	△100	△115
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△377	△411
非支配株主からの払込みによる収入	—	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377	△310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△913	3,081
現金及び現金同等物の期首残高	11,072	10,159
現金及び現金同等物の期末残高	10,159	13,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名 東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、松浦電機システム(株)
PT. TECHNO RYOWA ENGINEERING

なお、当連結会計年度より、新たに設立したPT. TECHNO RYOWA ENGINEERINGを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社名 (株)アール・デザインワークス、(株)ダイヤランド

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. TECHNO RYOWA ENGINEERINGの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	15～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	4～8年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する翌連結会計年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
39,241百万円	43,728百万円

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」87百万円、「雑収入」57百万円は、「雑収入」144百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労引当金制度の廃止)

国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、各社開催の定時株主総会において、取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役に対して、各氏の退任時に役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、地域別に設置された事業所及び連結子会社であり、当該事業セグメントが全社的な事業推進及び管理を行うための本社機構と相互連携を図り事業活動を行っております。

当該事業セグメントは、経済的特徴が類似しているため、当社は主な事業活動である「設備工事業」を単一の報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工並びに電気設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに関連工事に付随した冷熱機器販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,362.47円	1,448.89円
1株当たり当期純利益金額	99.05円	135.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,265	3,100
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,265	3,100
普通株式の期中平均株式数	(千株)	22,875	22,875

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	31,167	33,152
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	—	8
(うち非支配株主持分)	(百万円)	—	8
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	31,167	33,144
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(千株)	22,875	22,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,754	10,841
受取手形	2,486	2,950
電子記録債権	1,325	3,310
完成工事未収入金	19,064	17,233
売掛金	355	365
未成工事支出金	133	172
商品	0	0
材料貯蔵品	0	0
前払費用	153	174
繰延税金資産	287	357
未収入金	57	70
立替金	1,541	363
その他	17	53
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	33,176	35,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,369	2,411
減価償却累計額	△1,767	△1,804
建物(純額)	601	607
構築物	76	76
減価償却累計額	△64	△65
構築物(純額)	12	11
機械及び装置	376	377
減価償却累計額	△282	△301
機械及び装置(純額)	93	76
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△9	△11
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	848	864
減価償却累計額	△735	△734
工具、器具及び備品(純額)	113	130
土地	943	2,000
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	1,768	2,831
無形固定資産		
ソフトウェア	164	122
ソフトウェア仮勘定	2	5
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	211	172

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,013	7,577
関係会社株式	443	475
長期前払費用	9	15
前払年金費用	1,825	1,963
破産更生債権等	51	50
その他	911	842
貸倒引当金	△61	△60
投資その他の資産合計	12,192	10,864
固定資産合計	14,173	13,867
資産合計	47,349	49,760
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,593	2,023
電子記録債務	—	6,133
工事未払金	11,365	6,293
買掛金	207	213
1年内返済予定の長期借入金	55	120
未払金	130	103
未払費用	506	574
未払法人税等	781	926
未払消費税等	440	174
未成工事受入金	848	788
預り金	307	190
賞与引当金	470	589
役員賞与引当金	60	60
完成工事補償引当金	112	118
工事損失引当金	36	119
その他	0	1
流動負債合計	16,916	18,429
固定負債		
長期借入金	60	80
繰延税金負債	1,682	1,212
再評価に係る繰延税金負債	166	135
資産除去債務	6	6
その他	319	246
固定負債合計	2,235	1,680
負債合計	19,151	20,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金	2,498	2,498
資本剰余金合計	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金	15,700	15,700
繰越利益剰余金	2,614	5,027
利益剰余金合計	18,804	21,217
自己株式	△6	△7
株主資本合計	24,043	26,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,219	3,260
土地再評価差額金	△64	△64
評価・換算差額等合計	4,154	3,195
純資産合計	28,198	29,650
負債純資産合計	47,349	49,760

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	51,659	55,585
兼業事業売上高	1,376	1,458
売上高合計	53,036	57,044
売上原価		
完成工事原価	43,853	46,566
兼業事業売上原価	1,199	1,263
売上原価合計	45,053	47,829
売上総利益		
完成工事総利益	7,806	9,018
兼業事業総利益	176	195
売上総利益合計	7,982	9,214
販売費及び一般管理費		
役員報酬	205	178
従業員給料手当	1,972	2,049
賞与引当金繰入額	234	290
役員賞与引当金繰入額	60	60
退職給付費用	3	128
法定福利費	366	388
福利厚生費	135	146
修繕維持費	122	135
事務用品費	40	51
通信交通費	235	240
動力用水光熱費	31	28
調査研究費	38	37
広告宣伝費	28	39
交際費	100	97
寄付金	12	7
地代家賃	227	229
賃借料	33	34
減価償却費	367	141
租税公課	111	185
保険料	42	42
支払手数料	318	311
支払報酬	240	257
その他	137	153
販売費及び一般管理費合計	5,065	5,235
営業利益	2,917	3,979

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	113	132
受取賃貸料	31	37
雑収入	134	35
営業外収益合計	281	209
営業外費用		
支払利息	22	18
賃貸借契約解約損	—	81
為替差損	21	10
雑支出	4	6
営業外費用合計	48	116
経常利益	3,150	4,071
特別損失		
減損損失	—	32
投資有価証券評価損	15	8
特別損失合計	15	40
税引前当期純利益	3,135	4,030
法人税、住民税及び事業税	1,016	1,272
法人税等調整額	177	△65
法人税等合計	1,194	1,207
当期純利益	1,941	2,823

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	1,050	17,240
当期変動額							
剰余金の配当						△377	△377
当期純利益						1,941	1,941
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,563	1,563
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	2,614	18,804

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6	22,479	3,277	△72	3,204	25,683
当期変動額						
剰余金の配当		△377				△377
当期純利益		1,941				1,941
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			941	8	950	950
当期変動額合計	△0	1,563	941	8	950	2,514
当期末残高	△6	24,043	4,219	△64	4,154	28,198

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	2,614	18,804
当期変動額							
剰余金の配当						△411	△411
当期純利益						2,823	2,823
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,412	2,412
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	5,027	21,217

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6	24,043	4,219	△64	4,154	28,198
当期変動額						
剰余金の配当		△411				△411
当期純利益		2,823				2,823
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△958	△0	△959	△959
当期変動額合計	△0	2,412	△958	△0	△959	1,452
当期末残高	△7	26,455	3,260	△64	3,195	29,650

5. その他

(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	32,228	49.9	32,339	54.2	110	0.3
		一般ビル設備工事	28,658	44.4	23,328	39.1	△5,330	△18.6
	電気設備工事業		2,818	4.4	3,065	5.1	247	8.8
	冷熱機器販売事業		842	1.3	928	1.6	86	10.2
合 計			64,547	100.0	59,661	100.0	△4,885	△7.6
(うち海外)			(269)	(0.4)	(782)	(1.3)	(512)	(190.0)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		11,591	19.0	10,371	18.6	△1,220	△10.5
	民 間 工 事		49,296	81.0	45,296	81.4	△3,999	△8.1
	計		60,887	100.0	55,667	100.0	△5,219	△8.6

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	26,712	46.0	38,307	61.6	11,594	43.4
		一般ビル設備工事	27,538	47.5	19,756	31.7	△7,782	△28.3
	電気設備工事業		2,870	4.9	3,175	5.1	304	10.6
冷熱機器販売事業			842	1.5	928	1.5	86	10.2
その他の事業			67	0.1	67	0.1	0	0.5
合 計			58,032	100.0	62,234	100.0	4,202	7.2
(うち海外)			(274)	(0.5)	(298)	(0.5)	(24)	(9.0)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		11,288	20.8	10,209	17.6	△1,078	△9.6
	民 間 工 事		42,963	79.2	47,853	82.4	4,890	11.4
	計		54,251	100.0	58,063	100.0	3,811	7.0

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当連結会計年度末 (平成29年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	16,696	47.9	10,728	33.2	△5,967	△35.7
		一般ビル設備工事	17,174	49.3	20,746	64.2	3,571	20.8
	電気設備工事業		966	2.8	857	2.6	△109	△11.3
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合 計			34,837	100.0	32,332	100.0	△2,505	△7.2
(うち海外)			(158)	(0.5)	(642)	(2.0)	(483)	(304.1)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		9,806	29.0	9,967	31.7	161	1.6
	民 間 工 事		24,064	71.0	21,507	68.3	△2,557	△10.6
	計		33,870	100.0	31,474	100.0	△2,396	△7.1

(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	31,654	53.1	31,742	58.3	87	0.3
		一般ビル設備工事	26,636	44.6	21,187	39.0	△5,448	△20.5
冷熱機器販売事業			1,364	2.3	1,447	2.7	82	6.0
合計			59,656	100.0	54,377	100.0	△5,278	△8.8
(うち海外)			(269)	(0.5)	(513)	(0.9)	(244)	(90.5)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		10,914	18.7	9,244	17.5	△1,669	△15.3
	民間工事		47,377	81.3	43,685	82.5	△3,691	△7.8
	計		58,291	100.0	52,930	100.0	△5,360	△9.2

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	26,156	49.3	37,814	66.3	11,657	44.6
		一般ビル設備工事	25,503	48.1	17,770	31.2	△7,732	△30.3
冷熱機器販売事業			1,364	2.6	1,447	2.5	82	6.0
太陽光発電事業			11	0.0	11	0.0	0	2.5
合計			53,036	100.0	57,044	100.0	4,008	7.5
(うち海外)			(274)	(0.5)	(178)	(0.3)	(△95)	(△34.8)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		10,891	21.1	9,079	16.3	△1,812	△16.6
	民間工事		40,768	78.9	46,506	83.7	5,737	14.1
	計		51,659	100.0	55,585	100.0	3,925	7.6

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	16,623	50.4	10,552	34.8	△6,071	△36.5
		一般ビル設備工事	16,382	49.6	19,799	65.2	3,416	20.9
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			33,006	100.0	30,351	100.0	△2,654	△8.0
(うち海外)			(158)	(0.5)	(494)	(1.6)	(335)	(210.9)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		9,516	28.8	9,682	31.9	165	1.7
	民間工事		23,490	71.2	20,669	68.1	△2,820	△12.0
	計		33,006	100.0	30,351	100.0	△2,654	△8.0